



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平 TEL 03-3282-7670
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,190,472	8.0	340,814	19.8	651,745	23.3	552,819	27.1	543,001	28.0	835,793	28.9
2022年3月期	8,508,591	34.4	284,490	101.0	528,790	87.7	434,950	88.3	424,320	90.1	648,522	79.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2023年3月期	316.11	315.58	22.4	8.0
2022年3月期	242.89	242.44	23.0	7.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 286,767百万円 2022年3月期 236,555百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,953,604	2,981,973	2,877,747	36.2	1,610.81
2022年3月期	8,255,583	2,338,328	2,242,180	27.2	1,217.00

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	606,334	156,805	△766,587	608,917
2022年3月期	311,919	△79,660	△419,637	578,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	25.50	-	36.50	62.00	107,170	25.5	5.8
2023年3月期	-	37.50	-	40.50	78.00	133,039	24.7	5.5
2024年3月期 (予想)	-	39.00	-	39.00	78.00		31.6	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率 (連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
	420,000	△22.7	246.90	

（注）「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外2社（社名）Gavilon Agriculture Investment, Inc.、Marble Gold V, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,698,395,498 株	2022年3月期	1,738,475,497 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,367,155 株	2022年3月期	16,360,336 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,709,705,857 株	2022年3月期	1,734,758,842 株

（注）1. 2022年5月20日、2023年2月20日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数がそれぞれ20,882,000株、19,816,900株減少しております。

2. 2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2022年7月22日付で発行済株式総数が618,901株増加しております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,244,695	27.9	△39,111	-	362,602	539.5	339,089	711.1
2022年3月期	1,755,653	-	△85,104	-	56,703	△45.6	41,807	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	198.27	198.01
2022年3月期	24.09	24.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,327,390	707,679	21.2	416.72
2022年3月期	3,401,021	564,655	16.6	327.24

（参考）自己資本 2023年3月期 706,820百万円 2022年3月期 563,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.8「1.経営成績等の概況」における「(5) 2024年3月期の見通し」に記載のとおりであります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2023年5月8日（月）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2023年5月10日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 当期の財政状態の概況	7
(5) 2024年3月期の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) セグメント情報	18
(7) 1株当たり情報	19
(8) 重要な後発事象	19

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感が続くなか、世界的な物価上昇や中国で長期間続いた新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置に伴い、景気の減速感が強まりました。先進国では、日本は内需主導の景気回復が続いた一方、前年度まで比較的堅調に拡大してきた米国の内需は減速し、欧州も景気停滞が鮮明となりました。新興国では、中国のほか、欧米等による制裁が強化されたロシアを中心に景気が大きく減速しました。

一次産品価格は、エネルギーと食料を中心に多くの商品が高値圏で推移しました。原油価格は6月頃まで上昇を続け、その後は世界経済の減速懸念に伴う需要鈍化が意識されて下落しました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気減速懸念を受けて軟調に推移した後、11月から上昇基調となりました。

世界の多くの中央銀行が高インフレに対処すべく金融引締めを進めるなか、欧米の債券市場では金利上昇が顕著となりましたが、11月以降は上昇に一服感も見られました。また、為替市場では世界的なドル高が急速に進んだ後、米金利の上昇一服に伴いドル安方向に転換しました。

(2) 当期の経営成績の概況

上記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	8,508,591	9,190,472	681,881
売上総利益	895,331	1,051,295	155,964
営業利益	284,490	340,814	56,324
持分法による投資損益	236,555	286,767	50,212
親会社の所有者に帰属する当期利益	424,320	543,001	118,681

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前連結会計年度比（以下「前年度比」という。）6,819億円（8.0%）増収の9兆1,905億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、食料第二でGavilon穀物事業の売却に伴い減収となったものの、アグリ事業、エネルギー、食料第一で増収となりました。

売上総利益は前年度比1,560億円（17.4%）増益の1兆513億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

電力	705億円増益	海外電力卸売・小売事業の増益及び台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年度比減少
エネルギー	298億円増益	石油・LNGトレーディングにおける増益
食料第二	317億円減益	Gavilon穀物事業の売却に伴う連結除外による減益

営業利益は前年度比563億円（19.8%）増益の3,408億円となりました。

持分法による投資損益は前年度比502億円（21.2%）増益の2,868億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金融・リース・不動産	257億円増益	米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益
電力	252億円増益	前年度に計上した電力IPP事業における一過性損失及びガス火力関連事業投資の減損損失の反動等
フォレストプロダクツ	120億円減益	国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失等

上記に加えて、Gavilon穀物事業の売却が2022年10月3日に完了したことにより、当連結会計年度において、暫定的な株式譲渡価格に基づく売却益539億円を認識しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比1,187億円（28.0%）増益の5,430億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する当期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
ライフスタイル	5,454	4,466	△988
情報・物流	9,150	9,541	391
食料第一	14,509	11,553	△2,956
食料第二	46,438	76,934	30,496
アグリ事業	59,805	42,732	△17,073
フォレストプロダクツ	7,625	△9,382	△17,007
化学品	17,203	14,264	△2,939
金属	190,660	199,359	8,699
エネルギー	37,711	38,252	541
電力	△27,716	40,252	67,968
インフラプロジェクト	7,309	8,977	1,668
航空・船舶	26,642	28,198	1,556
金融・リース・不動産	7,019	43,775	36,756
建機・産機・モビリティ	22,546	23,846	1,300
次世代事業開発	△1,548	△2,809	△1,261
次世代コーポレートディベロップメント	865	△1,979	△2,844
その他	648	15,022	14,374
全社合計	424,320	543,001	118,681

(注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下「当期利益」という。）は前年度比10億円減益の45億円となりました。これは、タイヤ・ゴム資材関連事業の増益があったものの、衣料品等の取引における貸倒費用及び衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失により減益となったものです。

情報・物流

当期利益は前年度比4億円増益の95億円となりました。

食料第一

当期利益は、前年度に計上した北米天然鮭鱒事業の売却益の反動等により、前年度比30億円減益の116億円となりました。

食料第二

当期利益は、肉牛処理加工・販売事業の減益があったものの、Gavilon穀物事業の売却益により、前年度比305億円増益の769億円となりました。

アグリ事業

当期利益は、旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益があったものの、肥料価格の下落に伴うMacroSource社の業績悪化により、前年度比171億円減益の427億円となりました。

フォレストプロダクツ

当期利益（損失）は前年度比170億円悪化の94億円の損失となりました。これは、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益があったものの、ベトナム段ボール原紙製造・販売事業における需要低迷に伴う固定資産の減損損失及び国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失等により悪化となったものです。

化学品

当期利益は、市況悪化に伴う石油化学品取引における減益及び飼料添加剤事業の業績悪化により、前年度比29億円減益の143億円となりました。

金属

当期利益は前年度比87億円増益の1,994億円となりました。これは、商品価格の下落に伴うチリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減益があったものの、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業の増益及び鉄鋼製品事業の増益により増益となったものです。

エネルギー

当期利益は前年度比5億円増益の383億円となりました。これは、受取配当金の減少及び金利収支の悪化があったものの、石油・LNGトレーディングにおける増益により増益となったものです。

電力

当期利益（損失）は、海外電力卸売・小売事業の増益及び台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コスト引当の前年度比減少等により、前年度比680億円改善の403億円の利益となりました。

インフラプロジェクト

当期利益は、FPS0（※）事業の増益等により、前年度比17億円増益の90億円となりました。

（※） Floating Production, Storage & Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

航空・船舶

当期利益は、航空関連事業における需要回復に伴う増益により、前年度比16億円増益の282億円となりました。

金融・リース・不動産

当期利益は、米国航空機リース事業の業績改善及び米国中古車販売金融事業の増益により、前年度比368億円増益の438億円となりました。

建機・産機・モビリティ

当期利益は、前年度に計上した国内太陽光発電事業関連益の反動があったものの、建設機械事業の増益により、前年度比13億円増益の238億円となりました。

次世代事業開発

当期損失は前年度比13億円悪化の28億円となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

当期利益（損失）は、ファンド投資の評価損益の減少等により、前年度比28億円悪化の20億円の損失となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）303億円増加の6,089億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入及び配当収入並びに営業資金負担の改善等により、6,063億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等があったものの、Gavilon穀物事業の売却収入を主な要因として、1,568億円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、7,631億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、7,666億円の支出となりました。

(4) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	82,556	79,536	△3,020
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,600	14,831	△3,769
親会社の所有者に帰属する持分合計	22,422	28,777	6,356
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.83倍	0.52倍	△0.31ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

3. 当連結会計年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度末のネットDEレシオを変更後の算出式に基づき算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、円安の影響等による増加があったものの、Gavilon穀物事業の売却による減少により、前年度末比3,020億円減少の7兆9,536億円となりました。ネット有利子負債は、円安の影響や支払配当等があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入により、前年度末比3,769億円減少の1兆4,831億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、円安による在外営業活動体の換算差額の増加及び米ドル金利上昇によるキャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額の改善があったこともあり、前年度末比6,356億円増加の2兆8,777億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.52倍となりました。

(5) 2024年3月期の見通し

2024年3月期の経済環境の展望は以下のとおりであります。

世界全体では、根強いインフレと金融環境の引締まりが経済活動を幅広く抑制することで景気のさらなる減速が見込まれます。中国では新型コロナウイルス感染症に対する厳格な防疫措置の解除によりサービス消費を中心に景気が回復する見込みですが、不動産市場の低迷等が引き続き懸念されます。米国ではインフレと金融引締めが消費・投資活動の重しとなり、家計の貯蓄取り崩しが進むなかで景気は減速に向かうとみられます。また、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立を巡る地政学的分断により国際的な貿易・投資活動が停滞する懸念も強まっています。一次産品価格は景気減速に伴う需要後退によりエネルギーを中心に下落圧力がかかる見込みですが、経済制裁や保護主義的政策が市場を混乱させる可能性には留意が必要です。

金融環境については、先進国の中央銀行がインフレ対策のために高金利環境を当面維持するなかで、経済構造の脆弱な新興国では資金流出により過剰債務リスクが強まる懸念があります。

こうした環境下、世界経済の拡大ペースは前年度から更に減速するとみられます。

以上を踏まえた、2024年3月期の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

<通期連結業績予想>

	2023年3月期 経営成績 (A)	2024年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,430億円	4,200億円	△1,230億円	△22.7%
基本的1株当たり当期利益	316.11円	246.90円	△69.21円	△21.9%

＜オペレーティング・セグメント別の2024年3月期通期連結業績予想＞

(単位：億円)

	2023年3月期 経営成績 (A)	2024年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	68	100	32
情報ソリューション	95	80	△15
食料第一	116	110	△6
食料第二	769	240	△529
アグリ事業	427	450	23
フォレストプロダクツ	△94	60	154
化学品	143	140	△3
金属	1,994	1,730	△264
エネルギー	387	320	△67
電力	400	340	△60
インフラプロジェクト	88	110	22
航空・船舶	282	200	△82
金融・リース・不動産	437	370	△67
建機・産機・モビリティ	238	230	△8
次世代事業開発	△51	0	51
次世代コーポレートディベロップメント	△20	△30	△10
その他	151	△250	△401
全社合計	5,430	4,200	△1,230

(注) 2024年3月期よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、2023年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、2024年3月期より新設された「新エネルギー開発推進部」(「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入)の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、2023年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

＜2024年3月期主要指標の見通し＞

	2023年3月期 実績 (A)	2024年3月期 見通し (B)	増減額 (B-A)
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	90	70	△20
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	8,667	9,000	333
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.065	0.1	0.035
金利 ドル SOFR 3M (%)	3.289	5.0	1.711
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	135.47	130	△5.47

<2024年3月期の株主還元>

中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における株主還元については、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施し、総還元性向30%～35%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施します。

2024年3月期の配当については、年間配当予想を1株当たり78円00銭（うち、中間配当予想1株当たり39円00銭）とします。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	578,636	608,917	30,281
定期預金	70	1,394	1,324
営業債権及び貸付金	1,344,966	1,337,276	△7,690
その他の金融資産	793,022	389,141	△403,881
棚卸資産	1,429,006	1,157,864	△271,142
売却目的保有資産	20,098	-	△20,098
その他の流動資産	264,684	265,982	1,298
流動資産合計	4,430,482	3,760,574	△669,908
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,993,285	2,316,481	323,196
その他の投資	235,219	251,788	16,569
長期営業債権及び長期貸付金	98,431	127,729	29,298
その他の非流動金融資産	181,149	172,467	△8,682
有形固定資産	954,735	947,647	△7,088
無形資産	287,912	300,875	12,963
繰延税金資産	11,454	8,370	△3,084
その他の非流動資産	62,916	67,673	4,757
非流動資産合計	3,825,101	4,193,030	367,929
資産合計	8,255,583	7,953,604	△301,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	742,365	485,413	△256,952
営業債務	1,493,526	1,308,657	△184,869
その他の金融負債	874,449	445,155	△429,294
未払法人所得税	28,555	36,537	7,982
売却目的保有資産に直接関連する負債	7,558	-	△7,558
その他の流動負債	526,616	521,608	△5,008
流動負債合計	3,673,069	2,797,370	△875,699
非流動負債			
社債及び借入金	1,696,302	1,607,983	△88,319
長期営業債務	1,410	1,006	△404
その他の非流動金融負債	322,832	312,917	△9,915
退職給付に係る負債	66,139	46,630	△19,509
繰延税金負債	102,352	146,678	44,326
その他の非流動負債	55,151	59,047	3,896
非流動負債合計	2,244,186	2,174,261	△69,925
負債合計	5,917,255	4,971,631	△945,624
資本			
資本金	262,947	263,324	377
資本剰余金	143,653	107,261	△36,392
その他資本性金融商品	145,657	145,657	-
自己株式	△19,738	△3,357	16,381
利益剰余金	1,379,701	1,778,193	398,492
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	63,505	79,671	16,166
在外営業活動体の換算差額	330,292	456,527	126,235
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△63,837	50,471	114,308
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,242,180	2,877,747	635,567
非支配持分	96,148	104,226	8,078
資本合計	2,338,328	2,981,973	643,645
負債及び資本合計	8,255,583	7,953,604	△301,979

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	8,384,760	9,047,228	662,468	7.9%
サービスに係る手数料等	123,831	143,244	19,413	15.7%
収益合計	8,508,591	9,190,472	681,881	8.0%
商品の販売等に係る原価	△7,613,260	△8,139,177	△525,917	6.9%
売上総利益	895,331	1,051,295	155,964	17.4%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△606,551	△704,500	△97,949	16.1%
貸倒引当金繰入額	△4,290	△5,981	△1,691	39.4%
固定資産損益				
固定資産評価損	△7,520	△19,534	△12,014	159.8%
固定資産売却損益	2,574	3,739	1,165	45.3%
その他の収益	37,371	42,165	4,794	12.8%
その他の費用	△49,342	△38,338	11,004	△22.3%
その他の収益・費用合計	△627,758	△722,449	△94,691	15.1%
金融損益				
受取利息	10,937	25,059	14,122	129.1%
支払利息	△21,837	△56,782	△34,945	160.0%
受取配当金	24,379	10,380	△13,999	△57.4%
有価証券損益	11,183	57,475	46,292	413.9%
金融損益合計	24,662	36,132	11,470	46.5%
持分法による投資損益	236,555	286,767	50,212	21.2%
税引前利益	528,790	651,745	122,955	23.3%
法人所得税	△93,840	△98,926	△5,086	5.4%
当期利益	434,950	552,819	117,869	27.1%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	424,320	543,001	118,681	28.0%
非支配持分	10,630	9,818	△812	△7.6%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△7,891	12,229	20,120	-
確定給付制度に係る再測定	3,136	11,635	8,499	271.0%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△1,564	1,498	3,062	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	175,838	102,366	△73,472	△41.8%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△7,883	45,128	53,011	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	51,936	110,118	58,182	112.0%
税引後その他の包括利益合計	213,572	282,974	69,402	32.5%
当期包括利益合計	648,522	835,793	187,271	28.9%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	635,720	826,114	190,394	29.9%
非支配持分	12,802	9,679	△3,123	△24.4%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
当期利益					424,320		
その他の包括利益						△11,536	206,503
株式報酬取引	261	317					
自己株式の取得及び売却		15		△18,966			
支払配当					△82,511		
非支配持分との資本取引及びその他		1,722			49		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,125		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					△26,409	31,177	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△69,407	-	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507
当期利益				424,320	10,630	434,950
その他の包括利益	11,665	4,768	211,400	211,400	2,172	213,572
株式報酬取引				578		578
自己株式の取得及び売却				△18,951		△18,951
支払配当				△82,511	△7,217	△89,728
非支配持分との資本取引及びその他				1,771	△2,151	△380
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,125		△3,125
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000
利益剰余金への振替		△4,768	26,409	-		-
非金融資産等への振替	△6,095		△6,095	△6,095		△6,095
期末残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
当期利益					543,001		
その他の包括利益						13,717	124,188
株式報酬取引	377	422					
自己株式の取得及び売却		△491		△39,855			
自己株式の消却		△31,637		56,236	△24,599		
支払配当					△127,208		
非支配持分との資本取引及びその他		△4,913					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△2,550		
利益剰余金への振替					9,848	2,449	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274
当期利益				543,001	9,818	552,819
その他の包括利益	132,911	12,297	283,113	283,113	△139	282,974
株式報酬取引				799		799
自己株式の取得及び売却				△40,346		△40,346
自己株式の消却				-		-
支払配当				△127,208	△7,317	△134,525
非支配持分との資本取引及びその他				△4,913	5,716	803
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△2,550		△2,550
利益剰余金への振替		△12,297	△9,848	-		-
非金融資産等への振替	△18,603		△18,603	△18,603		△18,603
期末残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	434,950	552,819	117,869
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	143,039	156,539	13,500
固定資産損益	4,946	15,795	10,849
金融損益	△24,662	△36,132	△11,470
持分法による投資損益	△236,555	△286,767	△50,212
法人所得税	93,840	98,926	5,086
営業債権の増減	△190,963	31,779	222,742
棚卸資産の増減	△341,487	127,644	469,131
営業債務の増減	228,877	△160,483	△389,360
その他-純額	61,217	25,390	△35,827
利息の受取額	8,905	21,980	13,075
利息の支払額	△21,592	△53,981	△32,389
配当金の受取額	213,933	194,956	△18,977
法人所得税の支払額	△62,529	△82,131	△19,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,919	606,334	294,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	50	△1,209	△1,259
有形固定資産の売却による収入	14,106	18,033	3,927
貸付金の回収による収入	36,423	12,299	△24,124
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	9,115	330,086	320,971
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	69,865	44,096	△25,769
有形固定資産の取得による支出	△101,805	△104,260	△2,455
貸付による支出	△41,630	△33,477	8,153
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△7,804	△8,065	△261
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△57,980	△100,698	△42,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,660	156,805	236,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	77,224	△386,812	△464,036
社債及び長期借入金等による調達	287,649	234,195	△53,454
社債及び長期借入金等の返済	△569,406	△442,890	126,516
親会社の株主に対する配当金の支払額	△82,511	△127,208	△44,697
自己株式の取得及び売却	△19,212	△40,965	△21,753
非支配持分からの払込による収入	1,055	8,015	6,960
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,271	△1,046	3,225
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△3,125	△2,550	575
その他資本性金融商品の償還による支出	△100,000	-	100,000
その他	△7,040	△7,326	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,637	△766,587	△346,950
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	19,343	33,638	14,295
現金及び現金同等物の純増減額	△168,035	30,190	198,225
現金及び現金同等物の期首残高	745,858	578,636	△167,222
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	813	91	△722
現金及び現金同等物の期末残高	578,636	608,917	30,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	153,997	334,677	740,203	3,556,089	1,140,245	200,599	558,816	425,106	714,719
売上総利益(損失)	40,020	94,284	51,444	125,187	234,780	38,176	42,167	67,732	66,990
営業利益(損失)	7,849	16,083	8,563	64,573	88,172	15,787	20,479	48,620	34,330
持分法による投資損益	482	283	4,694	6,046	572	642	2,115	158,881	5,205
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	5,454	9,150	14,509	46,438	59,805	7,625	17,203	190,660	37,711
セグメントに対応する資産	155,424	351,164	403,281	1,344,527	988,646	315,535	313,061	1,070,061	718,198

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	187,489	23,086	85,998	54,045	340,836	3,046	16	△10,376	8,508,591
売上総利益(損失)	△9,013	10,594	31,321	27,262	82,820	2,041	10	△10,484	895,331
営業利益(損失)	△48,762	△5,898	19,940	4,366	21,059	△1,501	△606	△8,564	284,490
持分法による投資損益	15,454	10,484	7,836	17,745	6,022	87	△75	82	236,555
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	△27,716	7,309	26,642	7,019	22,546	△1,548	865	648	424,320
セグメントに対応する資産	1,122,239	237,836	296,020	494,759	315,921	16,657	11,145	101,109	8,255,583

当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	181,607	356,597	891,037	2,909,585	1,494,468	267,498	675,245	521,927	931,916
売上総利益	50,019	99,060	56,890	93,502	231,447	50,174	45,551	89,281	96,838
営業利益(損失)	9,851	17,704	10,085	32,844	50,235	24,047	19,438	68,110	58,722
持分法による投資損益	△19	547	4,738	3,562	1,202	△11,328	2,461	155,004	10,009
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	4,466	9,541	11,553	76,934	42,732	△9,382	14,264	199,359	38,252
セグメントに対応する資産	183,678	371,985	425,999	560,361	1,099,277	323,206	322,871	1,209,495	554,999

	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント	その他	連結
収 益	334,172	23,102	116,416	50,380	441,476	4,393	-	△9,347	9,190,472
売上総利益	61,437	12,797	39,098	25,737	106,176	2,828	-	△9,540	1,051,295
営業利益(損失)	8,180	△6,163	25,898	648	28,537	△1,327	△1,535	△4,460	340,814
持分法による投資損益	40,651	15,876	11,517	43,396	8,779	650	△371	93	286,767
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	40,252	8,977	28,198	43,775	23,846	△2,809	△1,979	15,022	543,001
セグメントに対応する資産	1,179,566	282,195	334,644	550,354	379,750	28,143	13,448	133,633	7,953,604

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	424,320	543,001
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	2,971	2,550
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	421,349	540,451
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額	△2	△3
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	421,347	540,448
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,734,758,842	1,709,705,857
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	2,425,755	1,827,219
譲渡制限付株式に係る調整	534,597	618,901
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	201,943	385,034
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,737,921,137	1,712,537,011
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	242.89	316.11
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	242.44	315.58

(8) 重要な後発事象

＜自己株式取得及び消却について＞

機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2023年5月9日から2023年7月31日までの期間において、300億円又は3,500万株を上限として、市場買付の方法により、自己株式を取得することを決定しました。

これにより取得する全株式を、2023年8月25日に消却する予定です。

詳細については、本日公表しました「自己株式の取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。